



株式会社 IDホールディングス
2021年3月期 決算説明資料

代表取締役社長 船越 真樹

東証1部
証券コード

4709

当社ウェブサイトへの
アクセスができます。



3月31日

株式分割ならびに次期配当予想（増配）に関するお知らせ

2021年3月31日開催の取締役会において、株式の分割、ならびに次期配当予想について決議しました。

2021年7月1日を効力発生日として

株式分割：1株→**1.5株** 配当予想：**実質10円の増配**

4月6日

IDホールディングス、経済産業省指針に基づくDX認定を取得



DXの推進に向けた経営ビジョンの策定や事業戦略・推進体制の整備、適切な情報開示などの取り組みが評価され、経済産業省指針に基づくDX認定を取得しました。

ID Holdings
IDホールディングス (IDHD)



関連会社(タイ)

INNOVA Innova Software Co.,Ltd. Software

国内拠点

海外拠点

Change or Die!

	国内拠点						海外拠点			
	ID	DCM	DX	PR	GIT	SD	IDW	IDM	IDS	IDA
コンサルティング（開発）				○						
コンサルティング（ITSM）		○	○							
★ D X 関 連 ★	サイバーセキュリティ	○		○						
AI・IoT・RPA等	○	○	○							
クラウド・ITインフラ	○	○				○		○		
リモート運用、保守	○	○								
モバイルアプリケーション開発	○				○					
自社拠点開発	○					○				○
常駐型システム運営管理	○	○	○				○		○	
常駐型ソフトウェア開発・保守	○		○		○	○	○	○		
R&D	○									○
その他	○	○	○		○		○	○	○	

1**2021年3月期決算説明****2****2022年3月期業績予想について**

2021年3月期連結損益状況（前年同期比）

Change or Die!

(単位：百万円)	2020.3		2021.3		増減比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	26,377	-	25,766	-	-610	-2.3%
売上原価	19,967	75.7%	19,386	75.2%	-581	-2.9%
売上総利益	6,409	24.3%	6,380	24.8%	-28	-0.5%
販管費	4,336	16.4%	5,007	19.4%	671	+15.5%
EBITDA ^{※1}	2,495	9.5%	1,877	7.3%	-617	-24.8%
営業利益	2,073	7.9%	1,372	5.3%	-700	-33.8%
経常利益	2,111	8.0%	1,553	6.0%	-558	-26.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,297	4.9%	747	2.9%	-549	-42.3%
1株当たり当期純利益 (EPS)(円)	116.71	-	66.56	-	-50.15	-
のれん償却前EPS (円) ^{※2}	139.63	-	97.59	-	-42.04	-

※1 2021年3月期通期決算より、EBITDAの計算式を変更しております。

変更前：税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却額

変更後：営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 のれん償却前EPS = (親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額) / 期中平均株式数

257億66百万円 (前年同期比2.3%減)

- ⊕ サイバーセキュリティ、システム運営管理、およびシステム基盤が堅調
- ⊕ 買収した子会社の寄与
- ⊖ 前期大型プロジェクト5件の終了による29億64百万円の反動減

システム運営管理

120億71百万円
前年同期比0.8%増

- ⊕ 金融関連既存顧客の体制強化にともなう増員
- ⊕ 今期に買収した子会社の寄与
- ⊖ 金融関連前期大型プロジェクト完了にともなう4億41百万円の反動減や要員の削減

ソフトウェア開発

84億4百万円
同6.0%減

- ⊕ 今期に買収した子会社の寄与
- ⊖ 公共、金融向け前期大型プロジェクト3件の完了にともなう19億37百万円の反動減

システム基盤

25億34百万円
同1.4%増

- ⊕ 今期に買収した子会社の寄与
- ⊕ 運輸関連DX関連プロジェクトへの増員による受注拡大
- ⊖ 新型コロナウイルス感染拡大による金融関連プロジェクトの一部延期

サイバーセキュリティ・
コンサルティング・教育
22億75百万円
同8.8%増

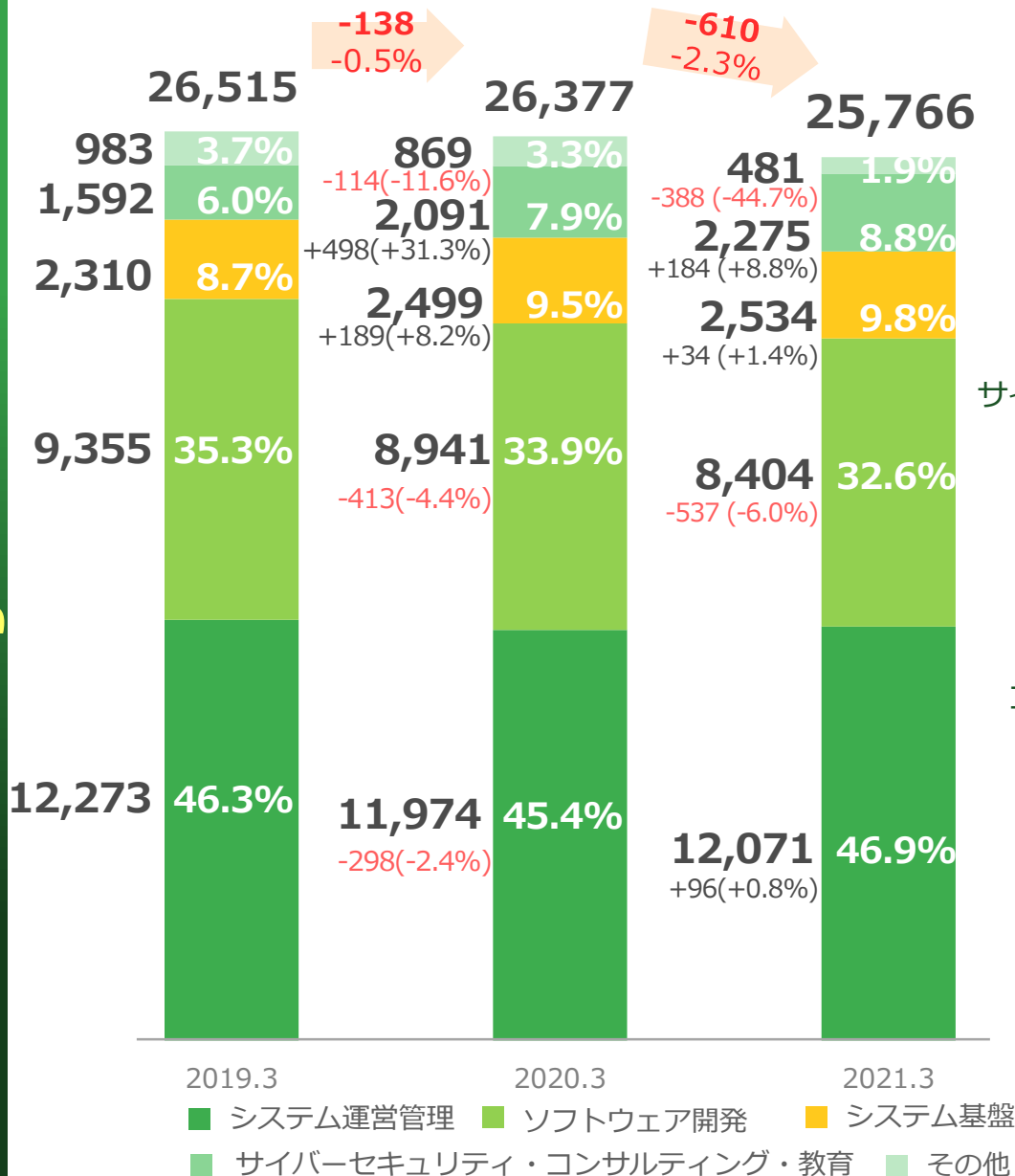
- ⊕ サイバーセキュリティにおけるオペレーターの増員や製品販売の増加

その他

4億81百万円
同44.7%減

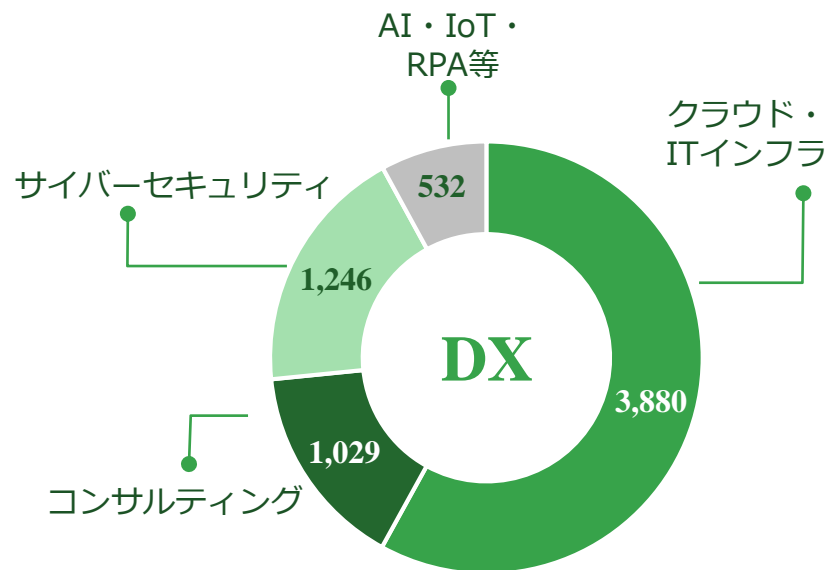
- ⊖ 金融関連の一部事業の終了
- ⊖ 新型コロナウイルス感染拡大の影響によるライセンス販売の買控えや一部案件の延期
- ⊖ 製品販売における前期大口受注の剥落等

単位：百万円



DX関連売上高：6,688百万円
連結売上高の約26.0%

【参考】2020年3月期：約21.8%



～ DX 関連ビジネス ～

クラウド、サイバーセキュリティ、RPA、AI、IoTなどの先端技術を活用した高付加価値業務、ならびにITSM手法等を活用したコンサルティング業務。

(単位：百万円)	2020.3	2021.3		主な増減要因
	実績	実績	増減額	
売上総利益	6,409	6,380	-28	・売上総利益の減少要因 -売上高の減少 -610 -売上原価の減少 +581 ・労務費 +176 ・外注費 +190 ・仕入 +203
販管費	4,336	5,007	+671	・販管費の増減要因 -人件費の増加 -375 -その他販管費の増加 -296 ・M&A関連費用の増加 -190 ・のれん償却費の増加 -93 ・ニューノーマル適応プロジェクトに係る費用の増加 ・旅費交通費、接待交際費の減少
営業利益	2,073	1,372	-700	

	2020.3	2021.3		主な増減要因
	(単位：百万円) 実績	実績	増減額	
経常利益	2,111	1,553	-558	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常利益の増減要因 <ul style="list-style-type: none"> - 営業利益の減少 -700 - 営業外収益の増加 +150 - 営業外費用の増加 -8
特別利益	40	317	+277	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別利益の増加要因 <ul style="list-style-type: none"> - 投資有価証券売却益の増加 +277
特別損失	0.1	470	+470	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別損失の増加要因 <ul style="list-style-type: none"> - 固定資産（社員寮）売却損の計上 -433 (帳簿価格：628、売却価格：201) - 固定資産除却損の計上 -6
法人税など合計	854	653	-201	
当期純利益	1,297	747	-549	

2020.3 (百万円)

資産 15,249	負債 6,519
	純資産 8,730

おもな要因

- ・ 現金及び預金の増加 +326
- ・ 3件のM&Aによるのれんの増加 +1,028

おもな要因

- ・ 未払法人税等の減少 -594
- ・ 短期借入金増加 +2,160

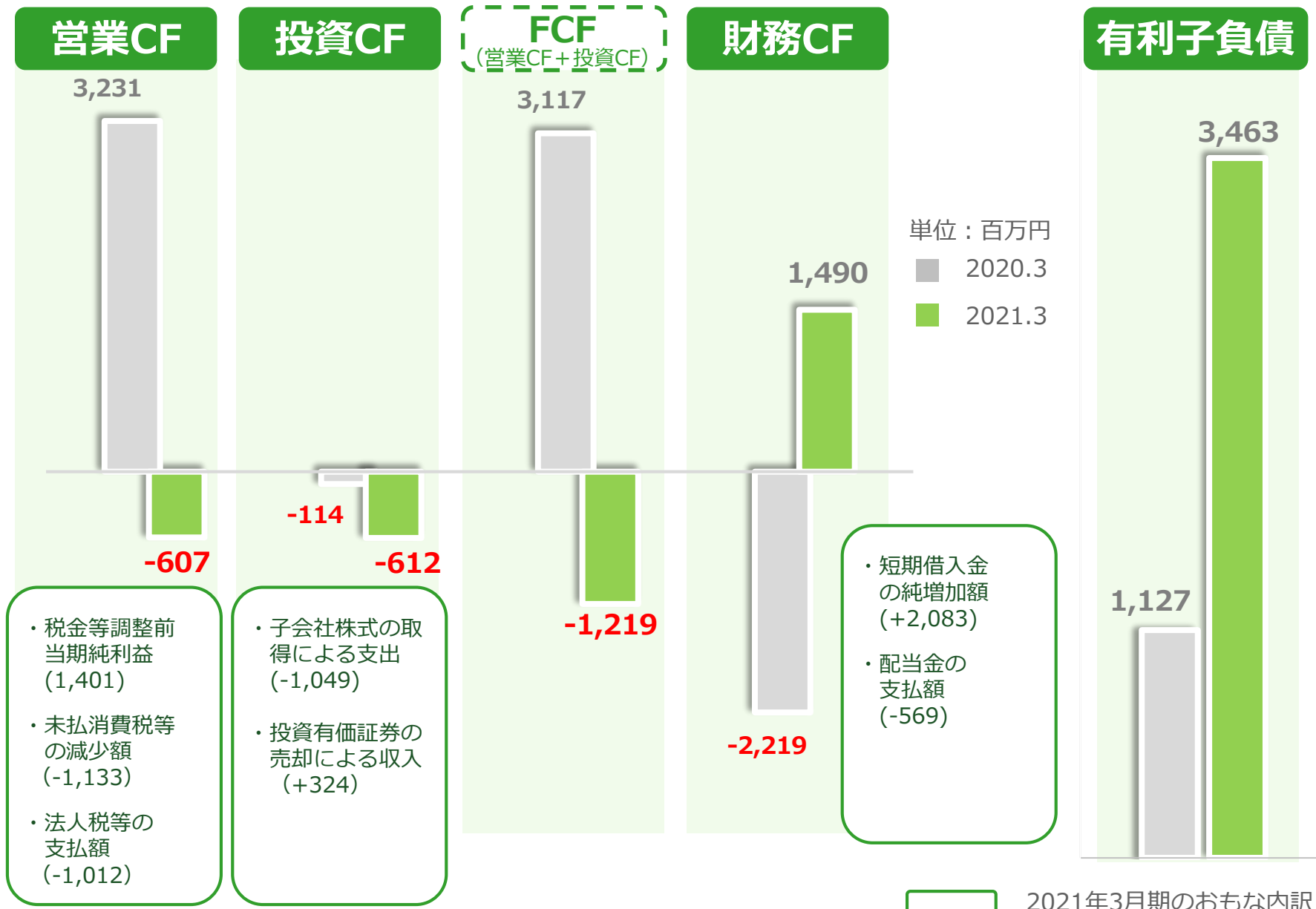
2021.3 (百万円)

資産 16,796	負債 7,388
	純資産 9,408

自己資本比率 : **55.7%**

流動比率 : **168.2%**

Change or Die!



2021年3月期のおもな内訳

技術者の獲得



アクティブ・ティ株式会社
※2021年4月1日にIDへ吸収合併

売上高 347百万円 (2019年9月期)
従業員数 43名 (2021年3月31日時点)

狙い

- 大手自動車、官公庁向けソフトウェア開発技術者の獲得
- 中部エリアを中心としたサービス力の向上

技術/サービス領域の拡大



株式会社GIテクノス

売上高 1,918百万円 (2019年7月期)
従業員数 202名 (2021年3月31日時点)

狙い

- モバイルアプリケーション開発事業への領域拡大
- 通信キャリア、官公庁を中心とした顧客基盤の強化

顧客の獲得



株式会社システムデザイン
※2021年3月1日に同社親会社の
(株)ウィズ・ホールディングスを吸収合併

売上高 2,797百万円 (2019年12月期)
従業員数 171名 (2021年3月31日時点)

狙い

- 業界最大手の戦略パートナー (大手製造企業) の獲得
- グループシナジーを活用した大型案件の獲得、およびITインフラ・運用ビジネスへの展開

3年後 (2024年3月期) における業績への寄与※

※現時点の予想数値であり、今後変更される可能性があります。
※2024年3月期の3社に係わるのれん償却費の合計は202百万円です。



売上高
57億円



営業利益
4億円

- IDグループは新しい働き方を通じた企業価値の向上に向けて、ニューノーマル適応プロジェクトを推進しています。



働き方の持続的な変革

- フリーアドレスオフィス「THE Forest Room」を本社に開設
- 「New Pattern」「New Process」をテーマに、ペーパーレス化および電子承認取引の導入、社内イベントのオンライン化等を推進



国内地方拠点を活用した業務改革

- 鳥取県米子市にIDクラウドマネージドセンターを開設
- 本社機能の一極集中リスクの回避、管理業務の効率化や生産性向上に向けて本社機能の一部を移管し、山陰BPOセンターを新設



時差を利用したグローバルITサービスの提供

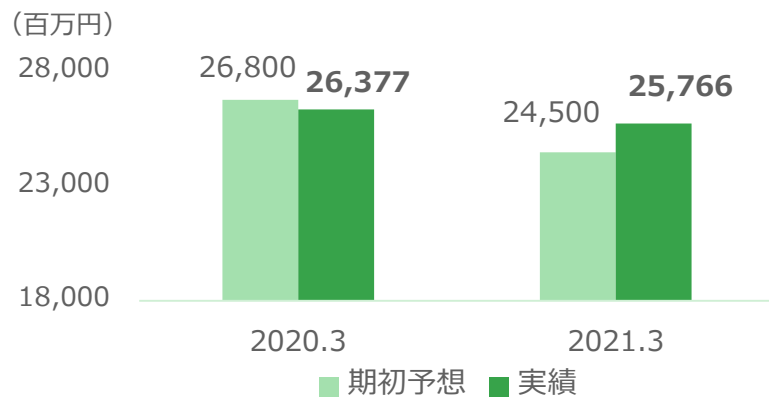
- 海外拠点との共同開発を推進
- クラウド技術と国内・海外拠点の時差を活かし、24時間/365日の運用体制の展開

1**2021年3月期決算説明****2****2022年3月期業績予想について**

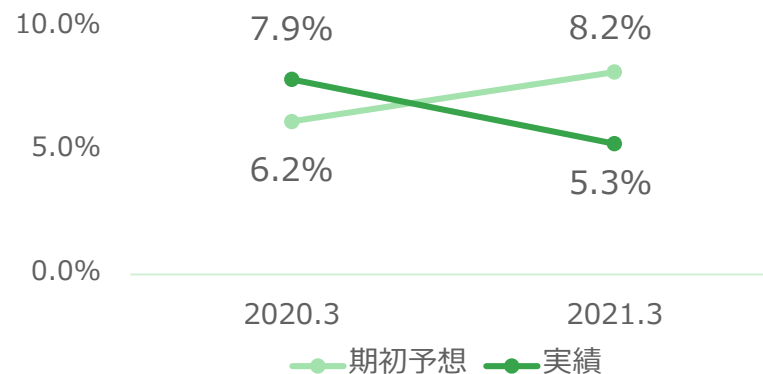
(単位：百万円)	2020.3	2020.3	達成状況	2021.3	2021.3	達成状況
	期初予想	2020.3		期初予想	2021.3	
売上高	26,800	26,377	未達成	24,500	25,766	達成
営業利益	1,670	2,073	達成	2,000	1,372	未達成
営業利益率	6.2%	7.9%	達成	8.2%	5.3%	未達成

- ▶ 2020年3月期は、売上高が期初予想を僅かに下回ったが、高採算な大型案件の継続やDXに関する高付加価値分野への技術者のシフト等により**営業利益**は期初予想を大幅に上回り、**初めて20億円**を超え、**過去最高**を更新。
- ▶ 2021年3月期は、前期大型プロジェクトの完了による反動減やコロナによる影響があるものの、買収した子会社3社の寄与があり、**売上高**は期初予想を**達成**。一方、**営業利益**は3社の取得によるM&A関連費用1億90百万円および3社ののれん償却費93百万円の計上等により、**未達成**。

売上高



営業利益率



売上高

修正なし



300億円

- ⊕ 新たにグループ化した3社の寄与
ならびに既存の事業会社とのシナジー
- ⊕ DX関連サービスが堅調に推移する見込み

営業利益率

上方修正



+0.1pp

6.3%

- ⊕ サービスの高付加価値化ならびDX
関連技術者の育成などが収益力向上に
寄与する見込み

2022年3月期通期 連結業績予想（前期比）

Change or Die!

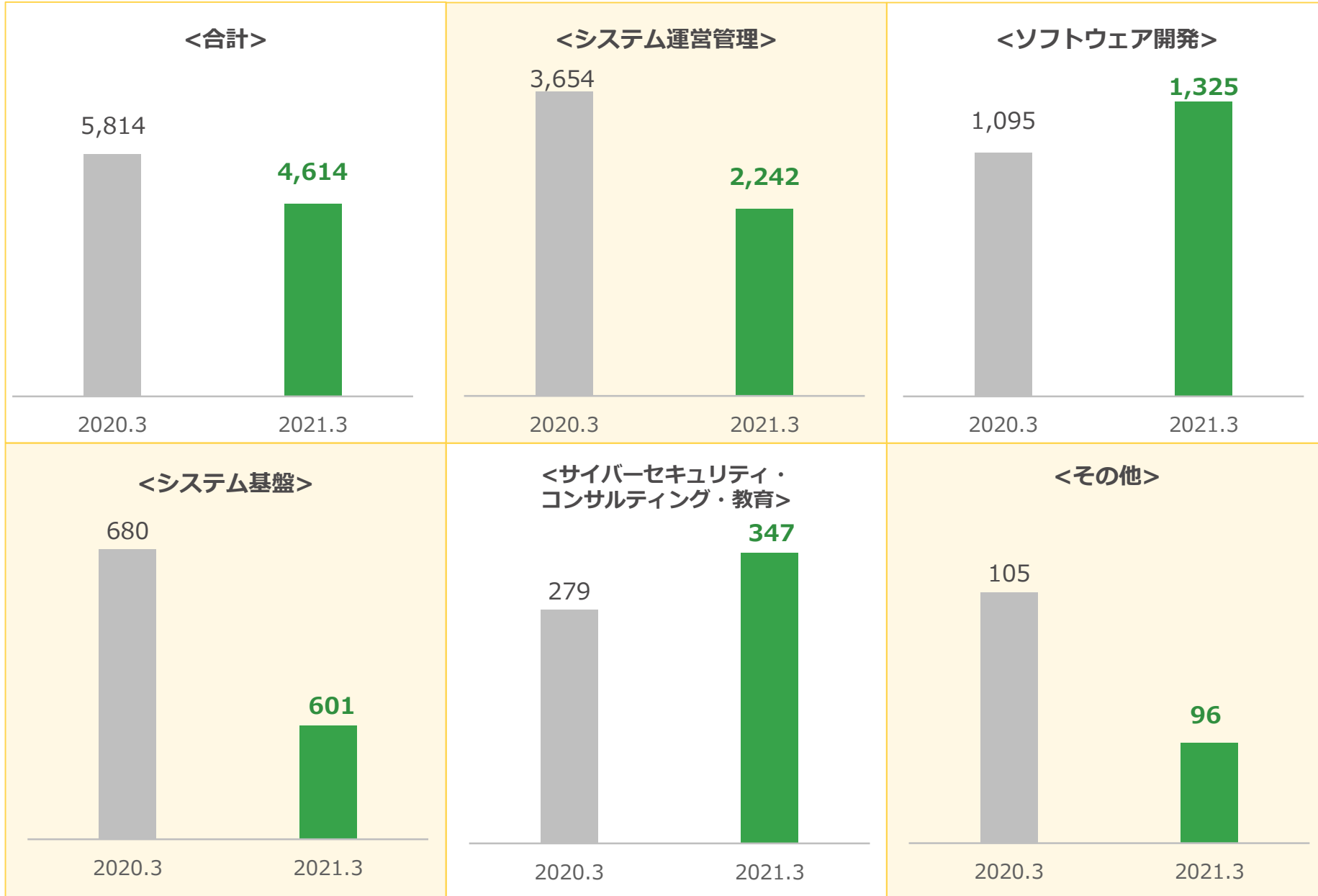
(単位：百万円)	2021.3		2022.3	
	実績	構成比	計画	構成比
売上高	25,766	-	30,000	-
EBITDA	1,877	7.3%	2,597	8.7%
営業利益	1,372	5.3%	1,900	6.3%
経常利益	1,553	6.0%	1,950	6.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	747	2.9%	1,020	3.4%
1株当たり当期純利益 (EPS)(円)	66.56	-	59.51	-
のれん償却前EPS(円)	97.59	-	85.44	-

- ※ 2022年3月期通期の「EPS」「のれん償却前EPS」は2021年7月1日を効力発生日として実施予定の株式分割（1株→1.5株）を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2022年3月期通期の「EPS」は89円26銭、「のれん償却前EPS」は、128円16銭となります。
- ※ 2022年3月期通期の「のれん償却前EPS」は自己株式を控除して、算出しております。
- ※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、対前期増減率の記載は省略しております。

サービス別受注残高（累計）

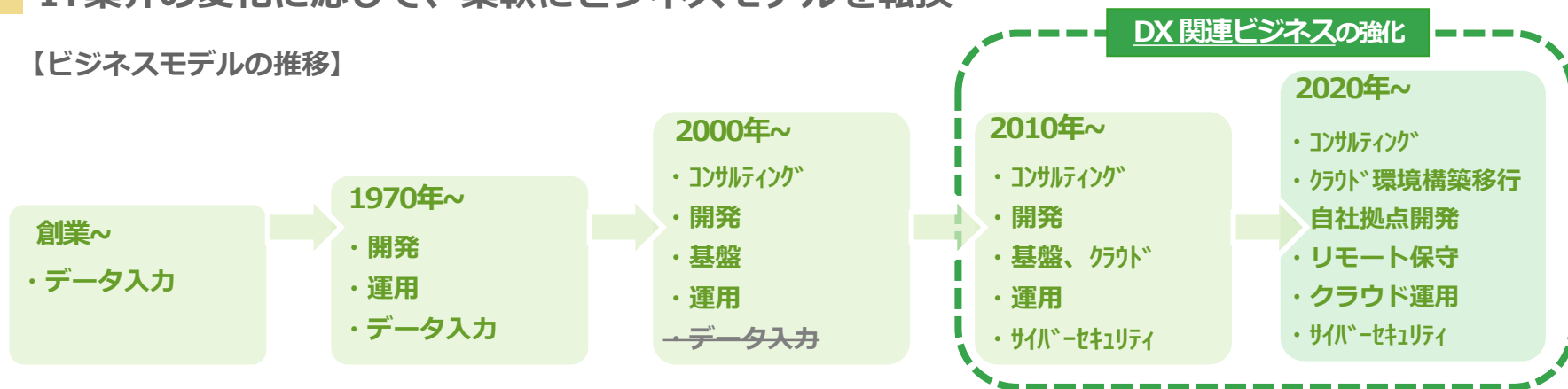
単位：百万円

Change or Die!



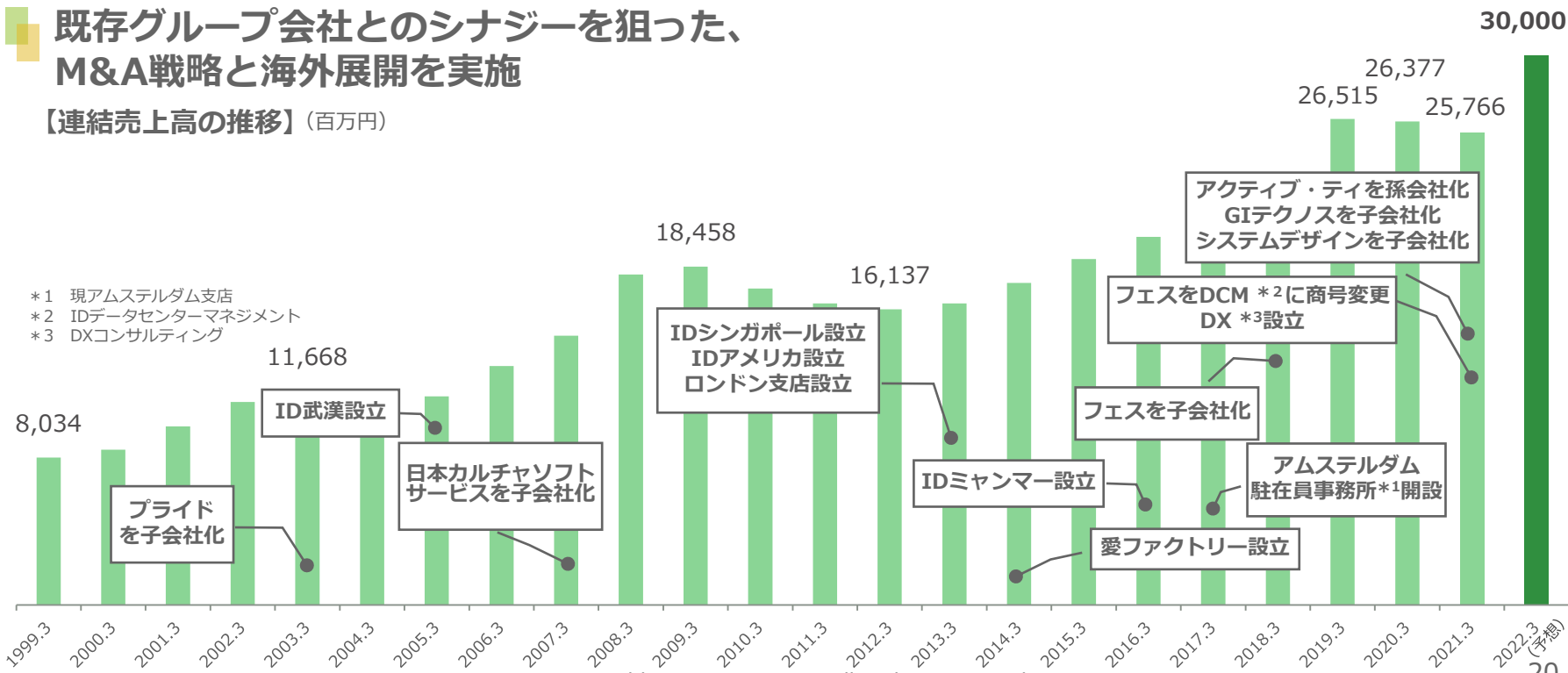
IT業界の変化に応じて、柔軟にビジネスモデルを転換

【ビジネスモデルの推移】



既存グループ会社とのシナジーを狙った、M&A戦略と海外展開を実施

【連結売上高の推移】(百万円)



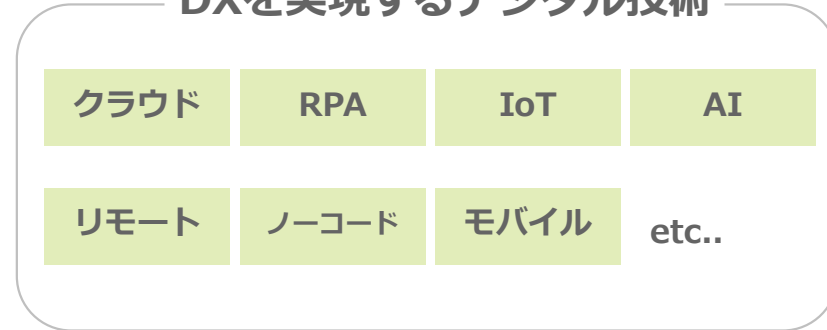
*1 現アムステルダム支店
*2 IDデータセンターマネジメント
*3 DXコンサルティング

■ 現行ビジネスに、クラウドやRPA、IoTなどの先端技術を組み合わせ、DX関連ビジネスの展開を図る。

現行ビジネス



DXを実現するデジタル技術



■ DX関連ビジネスの領域

クラウド	セキュリティ ・ 基盤	遠隔支援・ 高度開発	コンサル・研修	自動化・効率化
<p>AWSやAzureなどの大手IT基盤を活用し、クラウド環境の構築・移行を支援</p>	<p>24時間体制でのネットワーク監視、インシデント対応、セキュリティ製品の導入</p>	<p>モバイルアプリ開発の拡大、リモートやノーコードを活用した開発の早期化</p>	<p>システム運用やセキュリティに関するコンサルティング・研修を実施</p>	<p>RPAやAI、スマートグラスを活用し、お客様の業務の自動化・効率化を支援</p>




DX戦略の推進および顧客基盤の拡大を通じて、収益力の強化を図る。



DX関連
売上目標

105億円
連結売上高の35.0%

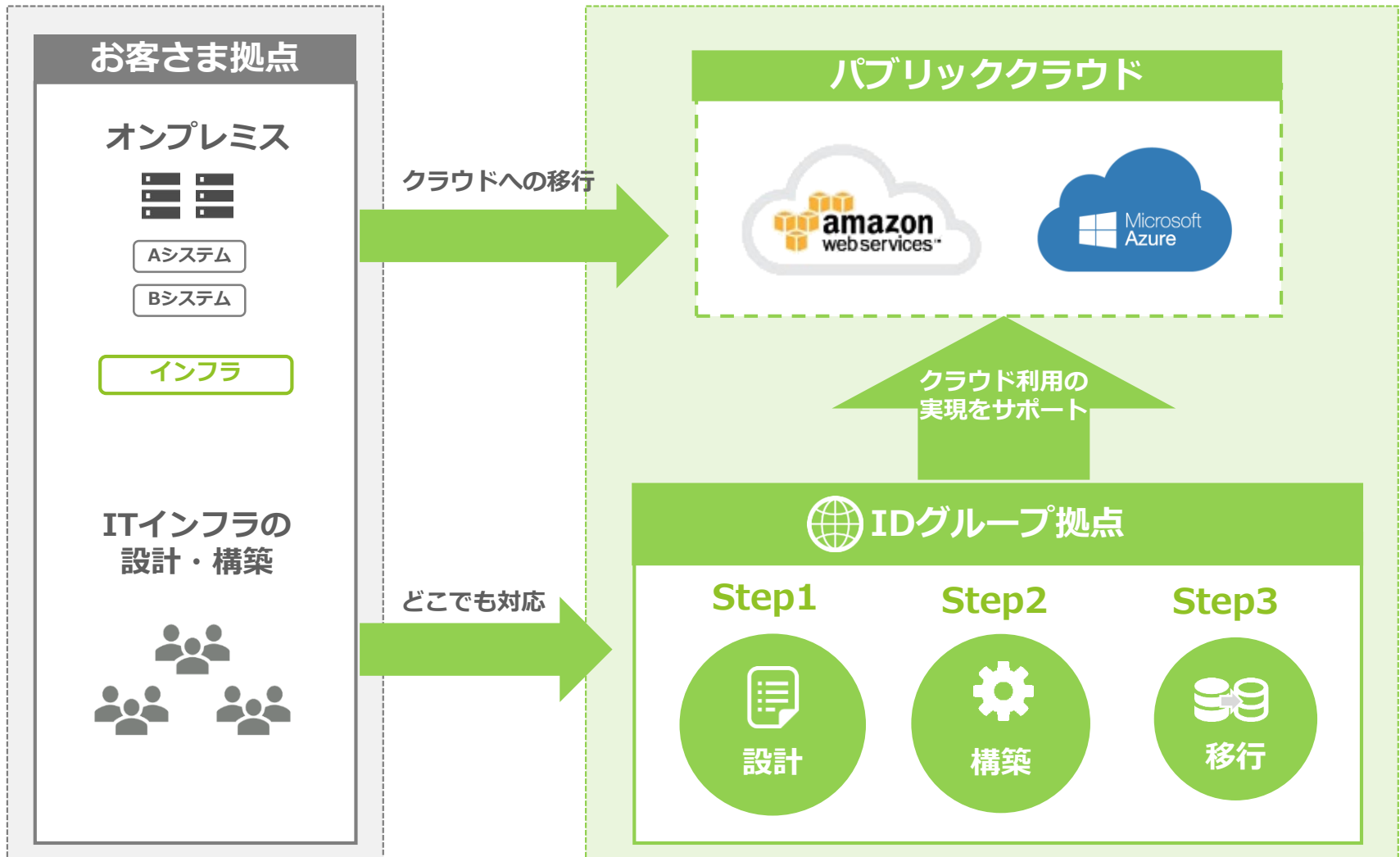
目標達成に向けた施策

<p>既存ビジネスの UP-Grade</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ IDクラウドマネージドセンターなどを活用し、ソリューション型ビジネスへ転換 ■ 自動化 / 効率化による生産性の向上 ■ リモート / 分散開発の推進
<p>新規顧客 の獲得</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業活動の強化を目指し、エンタープライズ営業部を発足 ■ 今期にグループ入りした子会社3社の顧客に対する提案
<p>500名の DX技術者の育成</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ITSS（ITスキル標準）を軸としたDX人材の見える化 ■ ローテーションによる、実務経験の蓄積 ■ 外部研修等の積極的な活用

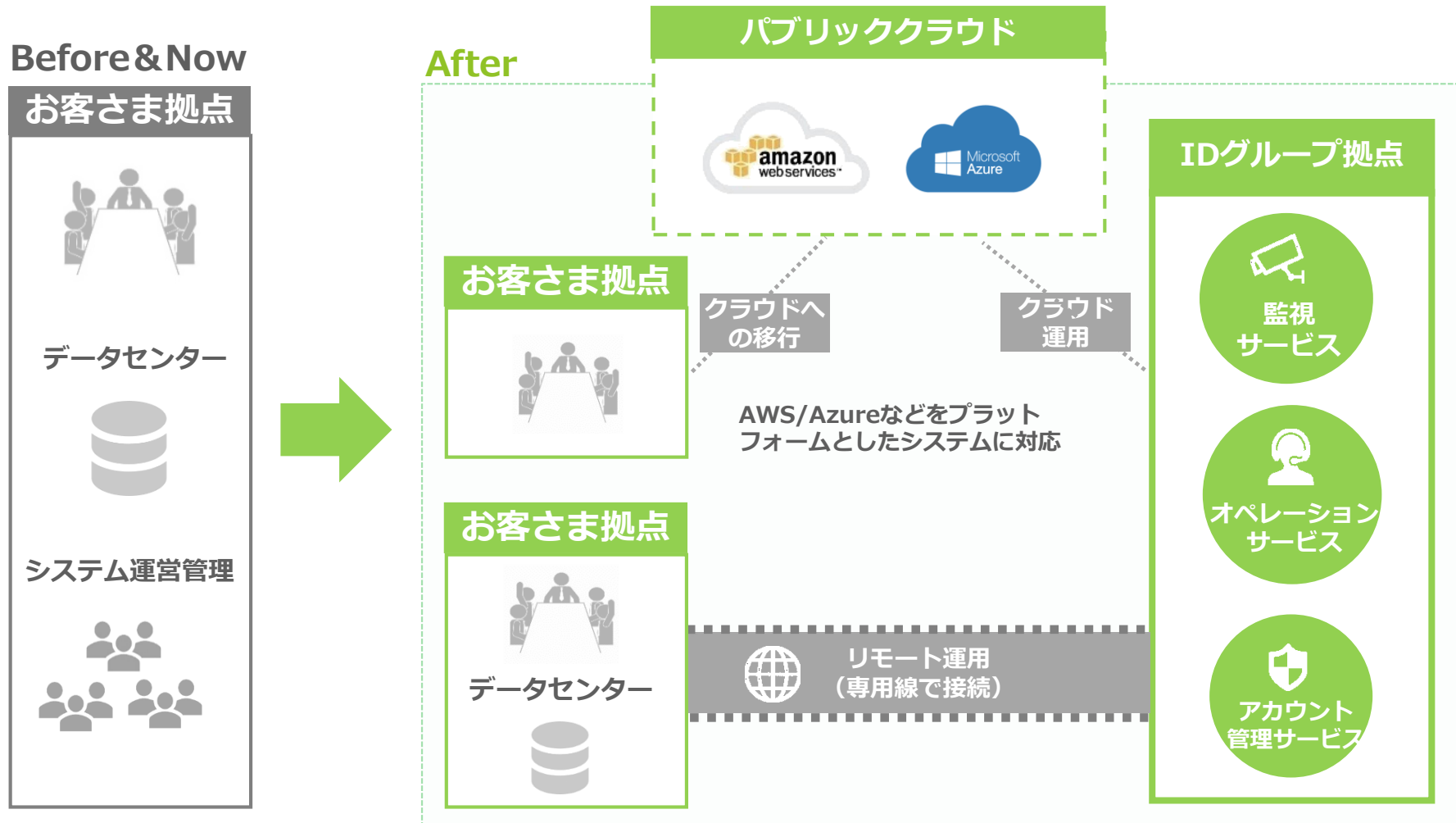
- クラウドを活用したITインフラの設計・構築への移行を推進し、クラウドビジネスの拡大を図る。

Before&Now

After



- お客さま先常駐型運用から、クラウドを活用したリモート運用への移行に注力し、人月ビジネスからソリューションサービス型ビジネスへのシフトを図る。



当社グループは 顧客データセンターからAWS等のパブリッククラウドへのデータ移行業務、およびデータ移行後のパブリッククラウド上の運営管理業務等を行う。

- 従来のお客さま先常駐型の開発にくわえ、国内外拠点の活用、開発手法の適用拡大を積極的に推進し、効率的な開発を実現。

Before&Now

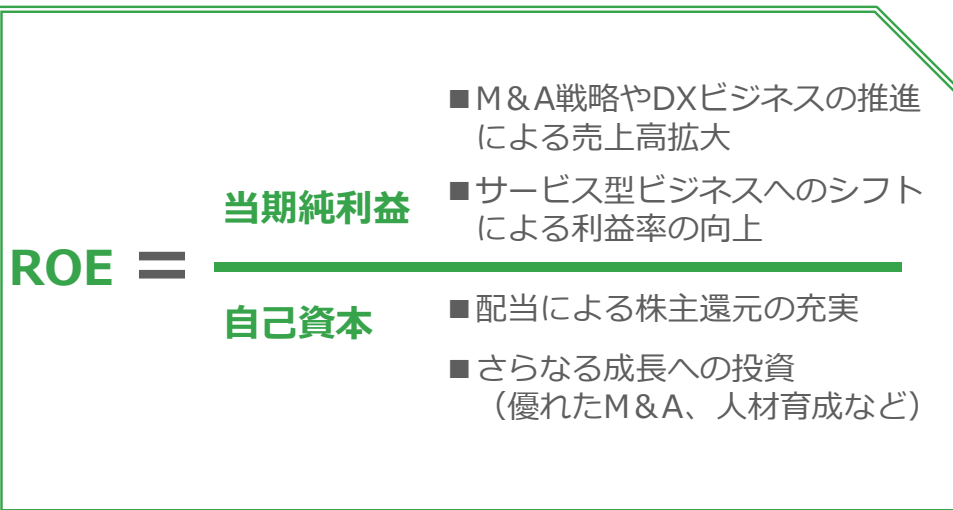


After

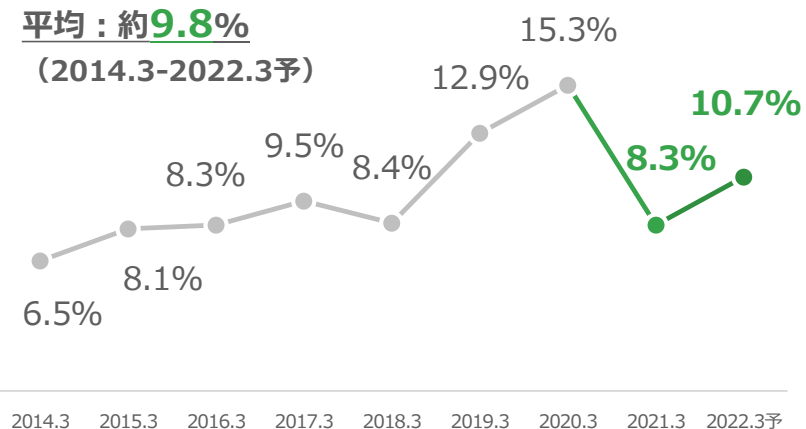


Change or Die!

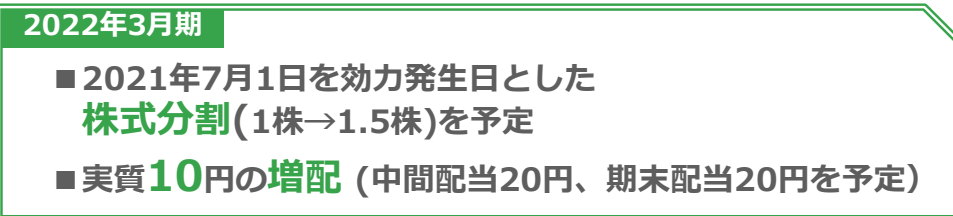
資本効率向上の施策



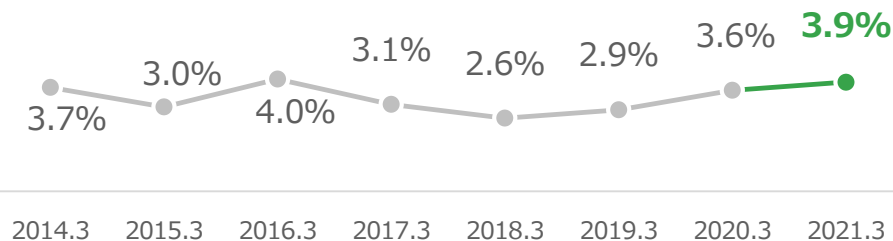
ROEの推移



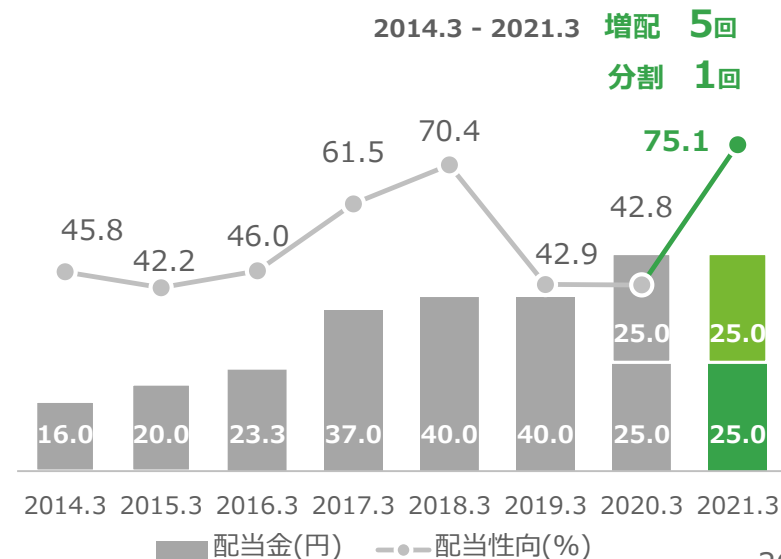
株主還元の充実



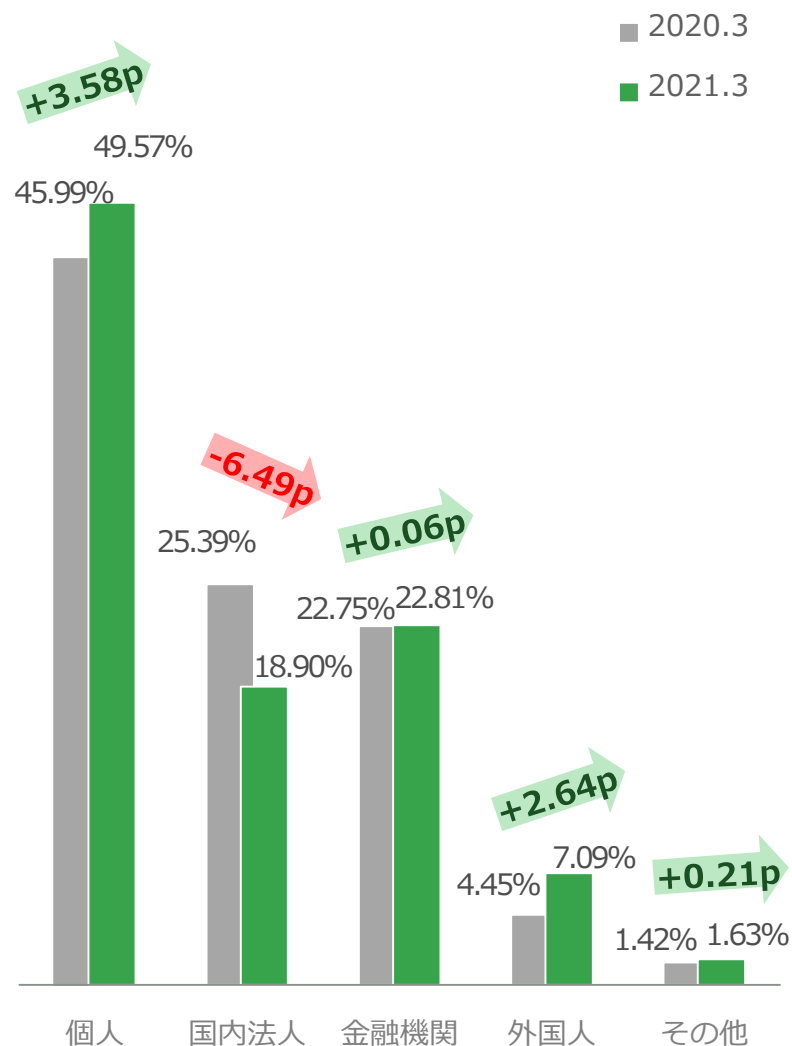
配当利回りの推移



1株当たり配当金および配当性向の推移



株主構成の推移



主要株主

- ✓ 株主総数5,273名 (2020年3月末比908名増)
- ✓ 議決権を有する株主総数4,568名 (2020年3月末比694名増)
- ✓ 持株比率は、自己株式 (370千株) を発行済株式総数から控除して算出しております。

	主要株主	持株比率
1	株式会社エイ・ケイ	8.94%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.39%
3	ID従業員持株会	6.01%
4	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.03%
5	PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	3.65%
6	みずほ信託銀行株式会社	3.62%
7	みずほ情報総研株式会社※	3.45%
8	TDCソフト株式会社	2.43%
9	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	2.11%
10	船越 朱美	1.69%

※同社は2021年4月1日付で「みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社」へ社名を変更しております。

免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。